

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第45期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川口 修
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役商品本部長兼管理本部長 谷越 時義
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役商品本部長兼管理本部長 谷越 時義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月
売上高 (千円)	24,398,248	23,476,941	23,457,028	21,447,509	19,540,183
経常利益 (千円)	358,791	515,083	526,832	305,087	363,365
当期純利益 (千円)	243,359	312,186	300,152	111,375	165,836
純資産額 (千円)	6,212,281	6,655,012	6,510,151	6,589,274	6,642,401
総資産額 (千円)	12,874,682	13,123,029	12,265,417	11,548,684	11,970,864
1株当たり純資産額 (円)	1,390.62	1,497.22	1,464.63	1,493.75	1,581.81
1株当たり当期純利益 (円)	47.78	70.23	67.53	25.09	38.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	48.3	50.7	53.1	57.1	55.5
自己資本利益率 (%)	4.0	4.7	4.6	1.7	2.5
株価収益率 (倍)	19.7	11.9	7.0	12.2	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	860,246	782,137	1,186,514	827,107	1,205,258
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,162	441,837	726,670	252,832	1,202,259
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	459,884	428,681	717,776	417,253	106,894
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,543,028	747,735	489,803	646,389	541,944
従業員数 (名)	230	256	273	282	290
(ほか、平均臨時雇用者数)	(70)	(77)	(77)	(80)	(86)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月
売上高 (千円)	20,241,150	19,553,165	18,130,082	17,197,194	15,744,170
経常利益 (千円)	321,051	364,830	408,775	278,291	306,915
当期純利益 (千円)	207,681	204,400	206,134	134,909	178,457
資本金 (千円)	852,750	852,750	852,750	852,750	852,750
発行済株式総数 (株)	4,445,000	4,445,000	4,445,000	4,445,000	4,445,000
純資産額 (千円)	5,966,290	6,306,736	6,067,856	6,170,947	6,237,245
総資産額 (千円)	11,372,928	11,733,251	10,613,822	10,089,693	10,030,616
1株当たり純資産額 (円)	1,336.52	1,418.86	1,365.12	1,398.92	1,485.33
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	40.99	45.99	46.38	30.39	41.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	52.5	53.8	57.2	61.2	62.2
自己資本利益率 (%)	3.6	3.2	3.3	2.2	2.9
株価収益率 (倍)	22.9	18.6	10.2	10.1	9.3
配当性向 (%)	24.4	26.1	32.3	49.4	35.9
従業員数 (名)	133	132	135	134	139
(ほか、平均臨時雇用者数)	(44)	(46)	(40)	(39)	(39)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第43期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額6円)には、上場10周年記念配当3円を含んでおります。

4 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年10月	大阪市西区において自動車用品の販売を目的として、日宝株式会社として設立。
昭和44年2月	中央精機株式会社製メッキホイール「エルスター」の販売開始。
昭和48年11月	日本シーラント株式会社のホイール部門を吸収し、社名を株式会社ウェッズに変更。同時に本社を東京都港区に移転。同所に東京営業部を設置するとともに大阪支店・名古屋営業所を開設。
昭和50年2月	仙台営業所開設。
“ 7月	広島営業所開設。
昭和51年3月	福岡営業所開設。
“ 7月	本社を東京都品川区に移転。
昭和56年3月	札幌営業所開設。
昭和57年8月	宇都宮営業所開設。
昭和60年6月	秋田出張所開設。
昭和62年9月	ダイシン商事株式会社と合併。本社を愛知県安城市に移転し金沢・新潟両営業所を開設。
昭和63年4月	松本営業所開設。
平成2年7月	岡崎物流センター開設。
平成3年4月	本社を東京都目黒区に移転。
“ 7月	天童物流センター開設。
“ 8月	苫小牧物流センター完成。苫小牧出張所を苫小牧物流センターに名称変更。
“ 8月	株式会社ロジックスを中央精機株式会社と共同で設立。物流業務の効率化をすすめる。
平成6年4月	東京営業部を首都圏東営業所と首都圏西営業所に分割。首都圏東営業所を東京都板橋区に設置。
“ 6月	「ツーカーショップ安城」開店。携帯電話の販売開始。
平成8年10月	自動車用品販売店「カーランドバーデン」1号店を愛知県安城市に開店。
“ 11月	「デジタルツーカー山形西バイパス店」を山形県山形市に開店。
平成9年9月	日本証券業協会の承認を得て店頭登録。
平成10年4月	「デジタルツーカー酒田バイパス店」を山形県酒田市に開店。
“ 7月	「カーランドバーデン」2号店を浜松市に開店。
平成11年7月	「テレコムランド安城バーデン」を愛知県安城市に開店。
平成12年8月	岡山営業所開設。
平成13年2月	「ドコモモール豊橋柱店」を愛知県豊橋市に開店。
平成14年8月	子会社の日本メルバー株式会社を清算。
平成15年10月	小売事業部・携帯電話代理店事業部及び開発事業部を会社分割により株式会社バーデン（現連結子会社）を設立。
平成16年4月	岡山営業所を大阪営業所及び広島営業所に分離統合。
平成15年11月	本社を東京都大田区に移転。
平成17年5月	愛知県安城市に高齢者複合福祉施設「グレイシャスピラ安城」を開設。
平成18年3月	株式会社スーパースター（現連結子会社）を設立し、旧株式会社スーパースターより3ピースアルミホイール製造・販売事業を譲受。
平成19年4月	関東地区3営業所（宇都宮、首都圏東、首都圏西）のテリトリーを再編し、宇都宮営業所を閉鎖。株式会社バーデン（現連結子会社）が、ジェームス浜松志都呂店を株式会社タクティより営業譲受。
平成19年6月	株式会社スーパースター（現連結子会社）が国分工場を建設。
平成20年4月	Weds North America, INC. (現連結子会社)を米国 ロスアンゼルス市に設立。
平成22年1月	高齢者複合福祉施設「グレイシャスピラ安城」を増築。

(注)平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、機械・設備の販売事業、高齢者向けの複合福祉事業及び携帯電話の代理店事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連卸売事業

卸売事業.....当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行い、(株)ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

Weds North America, Inc.は、当社ホイールを主体に北米一般市販市場にて販売しております。

また、中国現地法人として威直貿易（寧波）有限公司を現在設立準備中であり、当社ホイールを主体に中国市場にて販売する予定であります。

（主な関係会社）当社、(株)ロジックス、(株)スーパースター、中央精機(株)

Weds North America, Inc.

製造販売事業...(株)スーパースターは、当社及び一般市場向けに高級3ピースアルミホイールの製造販売をしております。

（主な関係会社）(株)スーパースター

自動車関連小売事業

小売事業.....(株)バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

（主な関係会社）(株)バーデン

開発事業

設備等の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

（主な関係会社）(株)バーデン、中央精機(株)

福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている(株)バーデンで構成されております。

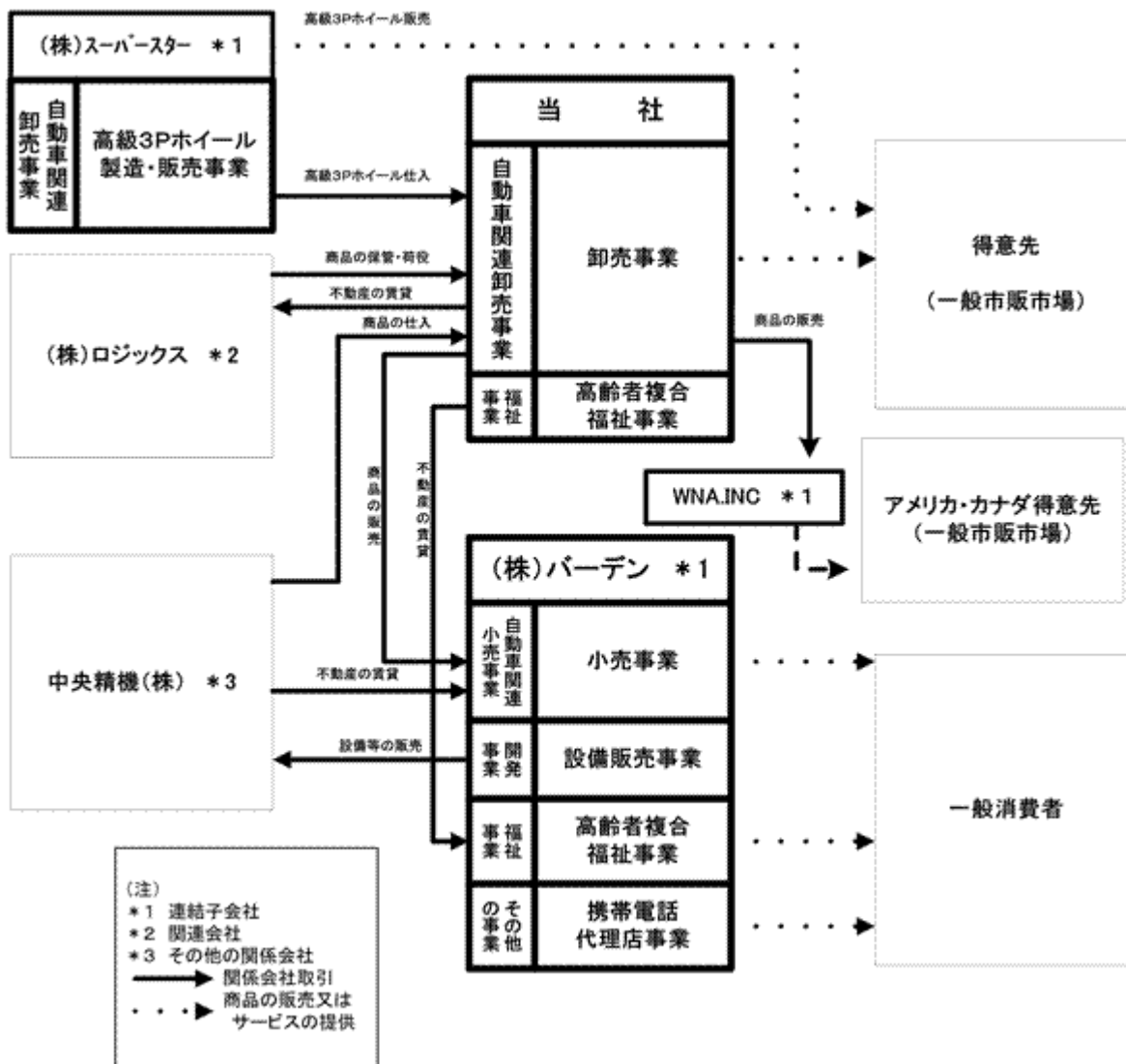
（主な関係会社）当社、(株)バーデン

その他の事業

携帯電話の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

（主な関係会社）(株)バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株バーデン (注2)	愛知県 安城市	50,000	自動車関連小売 事業 開発事業 福祉事業 その他の事業	100.0		当社が販売する商品の小 売販売を行っております。 なお、当社所有の土地及び 建物を賃借しております。 役員の兼任.....3名
株スーパースター	大阪府 柏原市	70,000	自動車関連卸売 事業	100.0		当社が販売する高級3Pホ イールの製造及び市販向け 高級3Pホイールの製造販 売を行っております。また、 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任.....3名
Weds North America, INC.	米国 カリ フォル ニア州	200 千米ドル	自動車関連卸売 事業	100.0		当社が販売する商品の販売 を行っております。 役員の兼任.....2名
(持分法適用関連会社) 株ロジックス	愛知県 岡崎市	100,000	自動車関連卸売 事業	34.0		当社が販売するホイール の保管荷役業務を統括し ております。なお、当社所 有の土地及び建物を賃借 しております。 役員の兼任.....2名
(その他の関係会社) 中央精機株	愛知県 安城市	4,754,400	自動車関連卸売 事業 開発事業		38.6	当社が販売するスチール ホイールの製造をしており ます。 役員の兼任.....2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社バーデンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,798,773千円
	経常利益	10,277 "
	当期純損失	46,083 "
	純資産額	245,603 "
	総資産額	1,809,908 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連卸売事業	176(39)
自動車関連小売事業	37(18)
開発事業	6(1)
福祉事業	65(19)
その他の事業	6(9)
合計	290(86)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
139(39)	39.0	12.9	5,576

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンブラザーズの破綻に端を発した世界同時金融不安等により、国内では企業業績と個人消費の落ち込みと為替・株価の変動、加えて1,000円ゾーンに代表されるようなデフレ経済の状況となりました。特に、個人消費は、雇用情勢の悪化に加え、所得環境の厳しさを増しております。一方、昨春の定額給付金、エコカー減税、エコポイント制度の政府施策効果から一部には下げ止まりの動きがみられる状況になりました。しかしながら、当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要は依然として低調に推移しております。

このような環境において、当社グループは積極的な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当連結会計年度は、売上高は19,540百万円（前期比8.9%減）、営業利益は290百万円（前期比4.4%増）、経常利益は363百万円（前期比19.1%増）、当期純利益は自動車関連小売事業で店舗移転に伴う固定資産除却損を約88百万円計上したものの165百万円（前期比48.9%増）となり減収増益となりました。

事業の種類別セグメント別の概況は次の通りであります。

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は15,857百万円となり前期比1,689百万円（9.6%）減少しました。これはスチールホイールの販売本数の減少のともなう売上高の減少と廉価アルミホイールの販売単価の減少にともなう売上高減少によるものであります。営業利益は234百万円となり前期比では3百万円（1.3%）減少しました。売上高の減少をカバーしたのは、販売管理費の削減と売上原価が下がったことで改善したためであります。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業は、更なる個人消費の低迷が懸念されましたが、昨春のETC特需以降もエコカー減税等の自動車関連需要の底支えもあり、売上高は1,602百万円となり前期比25百万円（1.6%）減少となりました。これは、パーデン安城店が店舗移転に伴い約3ヶ月一時閉鎖したために減少したものであります。一方、営業損失は21百万円となり前期比では3百万円の改善となりました。これは販売管理費の削減等と売上原価の減少によるものであります。

（開発事業）

開発事業の売上高は920百万円となり前期比284百万円（23.6%）減少しました。営業損失は11百万円となり前期比3百万円の損失の増加となりました。これは、自動車関連需要の低下により大口納入先である中央精機㈱向け機械の納入が減少したためであります。

（福祉事業）

福祉事業の売上高は563百万円となり前期比78百万円（16.3%）増加しました。営業利益は66百万円となり前期比10百万円（19.1%）増加しました。これはグレイシャスピラ安城が営業5年を経過し、事業が軌道に乗り施設入居率も概ね満床になったためであります。本年1月には増築部分も開業するに至り、今後は増床分80床を加え約150床の事業体制となります。

（その他の事業）

携帯電話代理店事業の売上高は711百万円となり前期比16百万円（2.2%）減少しました。一方、営業利益は20百万円となり前期比5百万円（40.9%）増加しました。売上高の減少をカバーしたのは、販売手数料等の減少にともなう売上原価が下がったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前期末に比べて104百万円減少の541百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における棚卸資産が755百万円減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,205百万円（前連結会計年度は827百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1,202百万円（前連結会計年度は252百万円の使用）になりました。これは福祉事業のグレイシャスピラ安城増築に伴う建物等有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は106百万円（前連結会計年度は417百万円の使用）になりました。これは営業活動によって得た資金を自己株式取得に充当したものです。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
自動車関連卸売事業	15,762,878	9.5%
自動車関連小売事業	1,582,872	2.7%
開発事業	919,725	23.0%
福祉事業	563,170	16.3%
その他の事業	711,536	2.2%
合計	19,540,183	8.9%

(注) 1. セグメント間売上については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社及び連結子会社が対処すべき課題は次の通りであります。

自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭に数多くのロングヒットを生んできています。近年はデザイン性と品質に優れコスト・パフォーマンスに富む商品開発を進めており、クレンツェシリーズやマーベリック、レオニスが市場で評価を博し売上を伸ばしております。今後も高中級品に経営資源を戦略的に投入して市場を牽引して参ります。

自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち抜くための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は伝統的な強みを持っていますが、社員のモチベーション・アップのためウェッズ・ルネッサンス活動に取り組んでおります。新基幹システムは稼働して2年を経過し、営業所内務者の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率のよい体制を目指して参ります。

自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。当連結会計年度にあつては、冬季商品は総じて展開が遅く12月以降の降雪により本格化する展開になりましたが、管理の徹底により期末在庫は減少させることができました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

自動車関連卸売事業における高級品3ピース製造販売の拡充

連結子会社(株)スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級3ピースアルミホイールの商品供給力強化のために、製造に特化し生産基盤の拡充に努めて参ります。

自動車関連小売事業の収益性改善

連結子会社(株)バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げておりますが、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているためまずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

福祉事業の拡充

連結子会社(株)バーデンは、平成17年に開業した複合福祉施設“グレイシャスピラ安城”が営業5年を経過し業績も順調に推移しております。本年1月には、隣接地への増築も完成するにいたりました。今後は増床分80床を加え約150床の事業体制となります。

輸出売上高の確保

当社は国内市場が頭打ちのため平成20年4月に海外営業部を発足しました。現在の輸出先はアジア向け等を中心に限定的な販路・金額にとどまっていますが、平成20年4月1日にアメリカ合衆国カリフォルニア州ロスアンゼルス市にWeds North America, INC.を北米販売拠点として設立し活動を開始しております。また、この夏までには中国の現地法人を設立する予定であります。輸出に関しては厳しい状況ではありますが、今後はグループをあげて輸出売上高を確保して参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。
経済状況と消費構造及び市況の変化

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める自動車関連卸売事業の需要は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況、なかでも国内新車販売の長期的動向の影響を受けております。また、わが国では経済の成熟化によって消費の構造変化がおきていますが、自動車業界においても新車販売が減少して軽自動車へのシフトが顕著であり車の平均使用年数も延びております。こうした流れは一般的に自動車関連用品の需要を縮小させますので、連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連卸売事業は、販売競争が激しく市場淘汰が進行中ですが、需要の変動や競合先との関係等から販売価格・数量に影響を受ける場合があります。当社は販売競争激化に対応するために、コスト削減努力を常に行っておりますが、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品の一つである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北・中部・山陰地方等において集中的に発生する傾向があります。このため商品供給には大幅なリードタイムが必要であり、顧客との早期商談体制（商品別の数量・価格・時期）、メーカーからの効率的・安定的な商品調達体制、一括保管・ロット出荷の物流体制が商戦に勝つための鍵になっております。こうした冬用商品の販売動向は、降雪状況に左右されるところが大きく、地球温暖化の進行によって当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動に伴う商品の調達と販売価格の改定

当社グループの重要な営業品目のアルミホイール等自動車関連用品は、資材価格の高騰により仕入価格や製造コストが更に上昇する可能性があります。メーカーとは相互信頼関係のもと粘り強く価格交渉を行い仕入原価の圧縮に努めていますが、値上げを受け入れない限り商品調達が困難な場合もあるので大幅な値上げについてはお客様に販売価格の改定をお願いする前提で契約を進めざるを得ません。一方、お客様との販売価格交渉が円滑に進むかどうかは市場環境に左右されることが多く、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
為替レートの変動

当社の主要製品のの一つであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール仕入額の70%近くを占めております。当社は仕入代金の輸入決済を主に米ドル建でおこなっているため、米ドルの為替変動リスクに対し為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動・中国の元の切り上げ等による変動により、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車用品のうち、特に高中級アルミホイールは車やレース愛好者に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの販売最前線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力しておりますが、ユーザー・ニーズが変化し他社商品と競合するため、当社が期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のJWL基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のVIAマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥がまったく無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、メーカーは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループが販売するオリジナル・アルミホイールに大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような品質問題が発生すると、多額なコストの発生や当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。当社はお蔭様で、創立以来40有余年を迎えましたが、これまでを振り返ると厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。

今後の新たな時代は、経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組として生き残り更なる発展を遂げていくためには、社員のモチベーションアップによる経営改革が不可欠であります。

このような観点から、当社は創立50周年までの5年を大いなる飛躍の年にする目標を掲げウェッズ・ルネッサンス活動を推進しており社員が豊かさを実現できる企業を目指しております。かかる会社発展の目標達成は人材育成が鍵となりますが、人材を育成できない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性が

あります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に認められている会計原則に従って作成されており、財政状態・経営成績及びキャッシュフローの状況に関する分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は11,970百万円となり、前期末に比べて422百万円増加しました。主たる要因は福祉施設のグレイシャスピラ安城の増築工事に伴う建物・構築物の増加による固定資産の増加によるものです。負債総額は5,328百万円であり、前期比369百万円の増加となりました。主たる要因はグレイシャスピラ安城増築の固定資産取得に伴う長期借入金の増加と仕入債務の増加によるものです。純資産は6,642百万円となり、前期比53百万円の増加となりました。主たる要因は利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加し、一方自己株式取得による減少したためであります。

(2) 経営成績

「1.業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において全体で864百万円の設備投資等（無形固定資産を含む）を行いました。主なものは次のとおりであります。

グレイシャスピラ安城増築工事	686百万円	（福祉事業）
㈱バーデン本社建物	85百万円	（自動車関連小売事業他）
岡崎物流センター修繕工事	23百万円	（自動車関連卸売事業）
アルミホイール金型	20百万円	（自動車関連卸売事業）
㈱スーパースター在庫管理システム	16百万円	（自動車関連卸売事業）

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都大田区)	自動車関連 卸売事業	その他 設備	10,880	4,677	148 (124)	18,268	33,975	28〔6〕
卸売事業 名古屋営業所 (愛知県名古屋市 天白区) 他11店舗	〃	その他 設備	9,550	145	65,920 (1,058)	3,171	78,786	110〔33〕
岡崎物流センター (愛知県岡崎市)	〃	倉庫 関連設備	256,716	-	391,050 (5,331) <13,474>	100	647,866	1〔 〕
天童物流センター (山形県天童市)	〃	〃	82,805	-	175,231 (3,774)	37	258,074	〔 〕
グレイシャスピラ 安城 (愛知県安城市)	福祉事業	高齢者 複合福祉 施設	1,579,421	-	633,616 (4,141)	20,648	2,233,687	〔 〕

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の< >内は、賃借中のものであり、外数であります。

3 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書しております。

4 上記は有形固定資産の総額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び 年間リース料 (千円)	リース契約の残高 (千円)
本社 (東京都大田区)	自動車関連卸売事業	事務所建物	39,037	-
〃	〃	その他オフィス機器	8,134	1,724
〃	〃	アルミホイール製造 金型設備	49,905	22,284

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)バーデン	開発事業部 (愛知県安城市)	開発 事業	その他 設備	26,918	10,192	491 (-)	-	37,602	6〔1〕
(株)バーデン	携帯電話代理店 事業部 (山形県山形市) 他2店舗	その他 事業	その他 設備	32,766	604	635 (-)	1,192	35,200	6〔9〕
(株)バーデン	カーランドパー デン安城店 (愛知県安城市)	自動車関連 小売事業	自動車 車検・ 整備等 設備	45,029	4,652	- (-) <17,132>	1,158	50,840	20〔5〕
(株)バーデン	ジェームス浜松 志都呂店 (静岡県浜松市 西区)	〃	〃	3,473	109	- (-) <4,041>	6,626	10,210	8〔6〕
(株)バーデン	グレイシャスピ ラ安城 (愛知県安城市)	福祉 事業	高齢者 複合福 祉施設	-	2,640	57,739 (672) <2,780>	2,077	62,458	65〔19〕
(株)スーパ スター	高級3Pホイ ール製造販売事業 部 本社 (大阪府柏原市)	自動車関連 卸売事業	ホイ ール製 造等 設備	75,438	2,287	- (-)	47,798	125,524	24〔 〕
(株)スーパ スター	高級3Pホイ ール製造販売事業 部 第2工場 (大阪府柏原市)	〃	〃	144,452	95	106,485 (1,041)	6,762	257,796	13〔 〕

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の<>内は、貸借中のものであり、外数であります。

3 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書しております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	年間賃借料及び 年間リース料 (千円)	リース契約の残高 (千円)
カーランドバーデン 安城店 (愛知県安城市)	自動車関連小売事業	自動車整備設備	5,106	11,576
グレイシャスピラ 安城 (愛知県安城市)	福祉事業	福祉システム	7,209	634

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、グループ各社の経営戦略、業界動向、経済環境等を総合的に勘案して策定しております。グループ各社の設備投資計画の重要案件については、(株)ウェッズの取締役会において審議の上、決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の増築計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の増築
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,780,000
計	17,780,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,445,000	4,445,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	4,445,000	4,445,000		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年9月3日	450,000	4,445,000	339,750	852,750	357,810	802,090

(注) 一般募集(入札によるもの) 375,000株

発行価格 1,510円

資本組入額 755円

一般募集(入札によらないもの) 75,000株

発行価格 1,520円

資本組入額 755円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	8	36	6	3	497	560	-
所有株式数(単元)	-	5,250	92	17,928	5,042	167	15,962	44,441	900
所有株式数の割合(%)	-	11.81	0.21	40.34	11.34	0.38	35.92	100.00	-

(注) 当社所有の自己株式は、取締役会決議に基づく自己株式の取得および単元未満株式の買取請求によるものであり、「個人その他」に2,457単元「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央精機株式会社	愛知県安城市尾崎町丸田1-7	1,621	36.49
石原 勝成	愛知県安城市	242	5.46
ソシエテ ジェネラル エヌ アールエイ エヌオーディティ ティ	東京都中央区日本橋3-11-1 常任代理人 香港上海銀行東京支店	239	5.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	209	4.72
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	130	2.92
ウェッズ従業員持株会	東京都大田区大森北1-6-8	121	2.71
民享工業股?有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	109	2.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	91	2.05
六和機械股?有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	64	1.44
星野 肇	愛知県岡崎市	59	1.33
計		2,888	64.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 245,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,198,400	41,984	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 900		単元株式数 100株
発行済株式総数	4,445,000		
総株主の議決権		41,984	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ウェッズ	東京都大田区 大森北1-6-8	245,700		245,700	5.53
計		245,700		245,700	5.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月29日～平成21年7月29日)	140,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	33,600	12,326,200
当事業年度における取得自己株式	103,300	37,662,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,100	11,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.2	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.2	0.0

(注) 当社は、上記の通り平成21年4月24日開催の取締役会において、自己株式の取得枠拡大と取得期間の延長を決議しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月30日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月3日～平成21年10月30日)	130,000	58,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	108,700	46,022,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	21,300	11,977,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.4	20.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.4	20.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	245,762	-	245,762	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定的な利益配分を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の1株当たり配当金は、期末配当を7円50銭、年間配当は中間期の7円50銭を含めて15円とさせて戴きました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、次事業年度より事務の効率化をはかるため配当の支払いを期末一本化にさせていただくように基本方針の変更をいたしますが、1株当たり配当金は当事業年度と同額の15円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、業界における環境変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化、並びに将来の事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月28日 取締役会決議	31,688	7.5
平成22年6月23日 定時株主総会決議	31,494	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,045	975	850	550	453
最低(円)	445	620	415	305	304

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	405	385	374	400	358	390
最低(円)	380	335	304	341	340	347

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	川口 修 (昭和22年12月9日生)	昭和57年6月 平成12年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年3月	当社入社 当社取締役第二営業部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任) ㈱スーパースター 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	12
専務取締役	商品本部長 兼管理本部長	谷越 時義 (昭和21年12月18日生)	昭和56年2月 平成元年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役第三営業部長就任 当社常務取締役新事業開発部長就任 当社常務取締役業務本部長就任 当社常務取締役商品担当就任 当社常務取締役商品担当兼管理担当就任 当社常務取締役商品本部長兼管理本部長就任 当社専務取締役商品本部長兼管理本部長就任 (現任)	(注)3	44
取締役		東 幸雄 (昭和22年12月2日生)	昭和45年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 中央精機㈱常勤顧問就任 中央精機㈱代表取締役副社長就任 中央精機㈱代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	社長室長	山口 義弘 (昭和19年7月2日生)	平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社取締役管理本部長就任 当社常務取締役管理本部長就任 当社取締役就任 当社取締役社長室長就任(現任)	(注)3	10
取締役		伊澤 秀 (昭和28年5月6日生)	昭和51年3月 平成4年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成19年3月	ダイシン商事㈱入社 当社名古屋営業所長就任 当社リテール事業部長就任 当社流通事業本部長 兼リテール事業部長就任 当社取締役就任(現任) ㈱バーデン常務取締役就任 ㈱バーデン専務取締役就任 ㈱バーデン代表取締役社長就任(現任)	(注)3	41
取締役	販売本部長 兼東日本統括部長	稲妻 範彦 (昭和36年12月28日生)	昭和61年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社新潟営業所長就任 当社仙台営業所長就任 当社仙台営業所長兼秋田営業所長就任 当社執行役員販売本部長代理兼東日本統括部長就任 当社執行役員販売本部長兼東日本統括部長就任 当社取締役販売本部長兼東日本統括部長就任 (現任)	(注)3	-
監査役	常勤	川崎 史博 (昭和21年1月31日生)	昭和44年7月 昭和50年2月 昭和57年9月 平成3年4月 平成5年4月 平成12年6月	当社入社 当社仙台営業所長就任 当社東京営業部長就任 当社名古屋営業所長就任 当社総務部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		加藤 武司 (昭和24年4月12日生)	昭和49年4月 平成13年1月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	トヨタ自動車㈱入社 中央精機㈱業務部部長就任 中央精機㈱取締役就任 中央精機㈱常務取締役就任 中央精機㈱専務取締役(代表取締役)就任 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小林 和 夫 (昭和20年4月6日生)	昭和42年4月 昭和47年4月 平成15年9月 平成16年10月 平成19年6月	ゴルフダイジェスト社入社 日刊自動車新聞社入社 有限会社ケイ・ウイング設立(代表) 株式会社アジアインフォ 取締役副社長(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
計						115

- (注) 1 取締役東幸雄は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役加藤武司及び小林和夫の2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

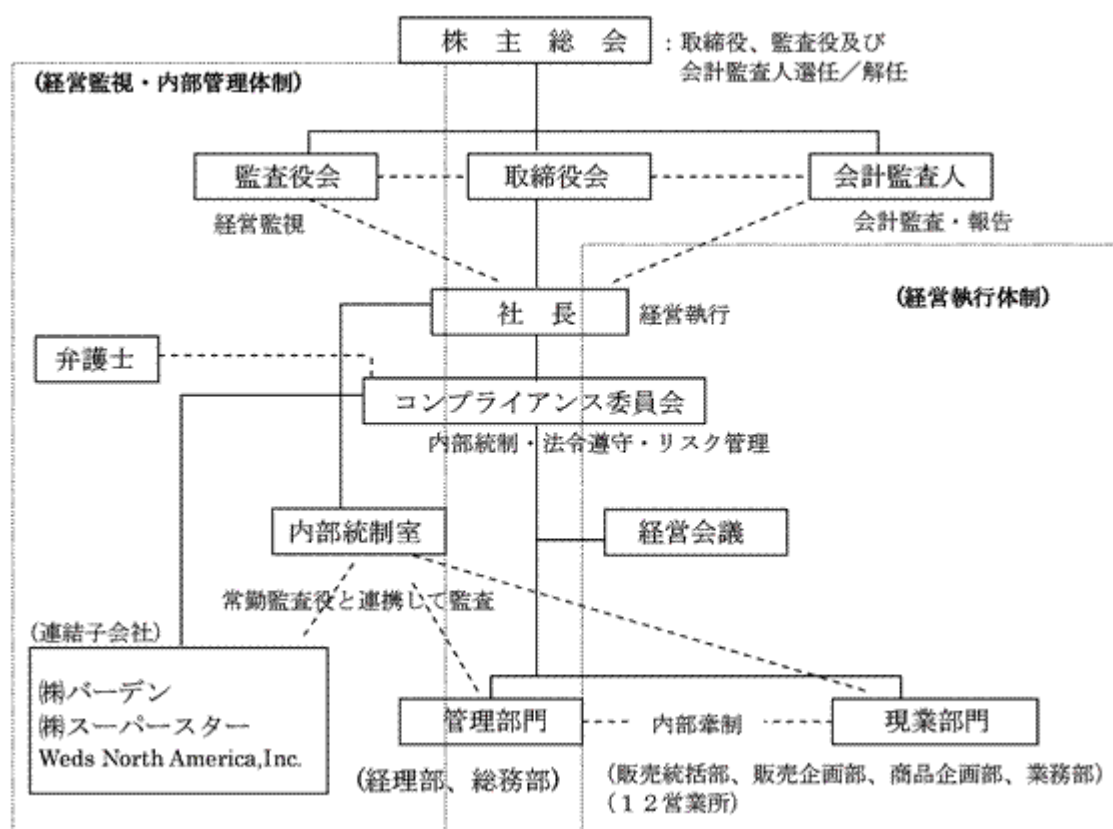
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は上場会社としてコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営上の重要課題と認識し、経営の透明性や健全性の向上に取り組んでおります。取締役会と監査役会は、社会・経済環境の変化に迅速に対応すると共に法令遵守や投資家に対する適時開示等に留意しながら経営執行並びに経営監督に努めてまいります。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社であります。当社は事業内容や会社規模等から経営の機動性を確保しつつ、経営の健全性等維持するため、社外取締役の選任と監査役会等の連携に重点をおいた体制を採用しています。取締役会においては、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定すると共に、その他の重要事項や業務執行状況について報告を受けております。取締役会は、原則毎月開催しておりますが、取締役の内1名は株主視点で意見を代表する社外取締役であります。また平成21年6月の定時株主総会にて、取締役の任期を従来の2年から1年に変更し、責任の明確化とより機動的な経営を行えるように致しました。なお、人事制度改訂として平成21年4月1日付で執行役員制度の導入も実施しております。



(内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況)

当社グループは、社内規程によって職務権限を定め、重要事項は稟議書による承認制度を徹底しております。取締役及び監査役は、全稟議案件を審査して内部統制やリスク管理に努めております。リスク管理体制としては、管理部門が法務面の窓口となって契約書等をチェックしており、重要性等に応じ顧問弁護士から意見聴取しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は平成18年5月1日付で内部監査室（平成19年10月1日付で内部統制室に呼称変更）を設置し、兼務ですが2名を配属して内部監査を常勤監査役と連携しながら実施する体制を構築しております。監査役3名のうち2名は社外監査役、またその内1名は独立役員であり、監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、情報の収集等に努めるとともに、取締役会にほぼ毎回出席し、経営に関わる重要な意思決定等経営執行状況を監督すると共に監査役会を開催して監査役相互の意見調整を図っております。常勤監査役は会計監査人と連携して営業所監査を行い状況把握と改善指導の上、結果を取締役に報告しております。

（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名）

- ・業務を執行した監査法人と公認会計士及び継続監査年数
 - 東陽監査法人 酒井 宏暢 3年
 - 東陽監査法人 神保 正人 3年
- ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 2名他

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役の東幸雄は当社筆頭株主の中央精機㈱の代表取締役社長であり、社外監査役の加藤武司も同社の専務取締役（代表取締役）であります。社外監査役の小林和夫は当社と特別な利害関係はなく、最も客観的な立場であることから独立役員にも選定しております。なお、中央精機㈱から2名の役員を受け入れ、株主視点を代表する立場で議案審議等に際し適切な意見を述べていただいておりますが、経営判断は常勤役員を中心に独立して行っております。また社外監査役の小林和夫は長年自動車業界に携わってきた経験に基づき意見を述べていただいております。当社としましては社外役員の立場で客観的な視点から意見を述べていただくことは貴重なものと判断しており、今後も現在と同様の体制を継続していく予定です。なお、監査面における連携に関しては、常勤監査役が基点となり、まず社外監査役とともに監査役会としての年間計画や課題に基づく監査等を実施しております。また社内的には経理部や内部統制室など管理部門と連携するとともに、監査法人とも連携をはかっております。また、これらの監査等を通して問題になった事項等は社外取締役も含め取締役に報告が行なわれることとなります。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨、定款に定めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	85,129	61,089	17,500	6,540	6
監査役 (社外監査役を除く)	14,352	10,320	3,000	1,032	1
社外役員	6,603	4,890	1,000	713	5

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額180百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 45,287千円

ロ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	55,800	27,342	取引銀行関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500	4,635	取引銀行関係強化
(株)イエローハット	5,156	3,310	取引先関係強化
計	62,456	35,287	

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の金額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式		145,630	2,971		

会社と社外取締役・社外監査役の人的、資本的關係又は取引等に伴う利害關係

当社の社外取締役東幸雄（非常勤）（平成21年6月に就任）は、その他の關係会社である中央精機(株)の代表取締役社長であります。また当社の社外監査役加藤武司（非常勤）（平成21年6月に就任）は、その他の關係会社である中央精機(株)の専務取締役（代表取締役）であります。社外監査役小林和夫（非常勤）との間に利害關係はありません。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

（自己の株式の取得）

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（中間配当実施）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,500	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,389	541,944
受取手形及び売掛金	2,942,906	3,217,891
商品	2,279,229	1,531,510
仕掛品	273,411	231,575
原材料及び貯蔵品	34,638	68,327
繰延税金資産	48,794	69,250
その他	426,448	771,366
貸倒引当金	2,274	365
流動資産合計	6,649,543	6,431,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,149,360	1 3,856,336
減価償却累計額	1,527,746	1,590,280
建物及び構築物(純額)	1,621,613	2,266,056
土地	1 1,431,320	1 1,431,320
建設仮勘定	141,120	85,927
その他	471,368	510,481
減価償却累計額	307,278	368,211
その他(純額)	164,090	142,270
有形固定資産合計	3,358,144	3,925,573
無形固定資産		
のれん	212,900	195,600
その他	137,765	125,128
無形固定資産合計	350,665	320,728
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 589,712	1, 2 703,549
繰延税金資産	32,405	40,766
その他	606,801	548,993
貸倒引当金	38,588	250
投資その他の資産合計	1,190,330	1,293,060
固定資産合計	4,899,141	5,539,362
資産合計	11,548,684	11,970,864

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	907,237	1,091,785
短期借入金	1,739,926	1,589,926
未払法人税等	137,879	145,045
携帯電話短期解約返戻引当金	178	82
賞与引当金	156,173	138,810
役員賞与引当金	28,800	30,600
その他	369,082	424,558
流動負債合計	3,339,278	3,420,809
固定負債		
長期借入金	1,217,390	1,412,464
繰延税金負債	59,103	92,336
退職給付引当金	42,666	51,741
役員退職慰労引当金	148,002	132,012
その他	152,970	219,098
固定負債合計	1,620,132	1,907,653
負債合計	4,959,410	5,328,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	4,840,237	4,941,300
自己株式	12,418	96,102
株主資本合計	6,482,659	6,500,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530	36,053
繰延ヘッジ損益	106,519	107,294
為替換算調整勘定	435	984
評価・換算差額等合計	106,614	142,363
純資産合計	6,589,274	6,642,401
負債純資産合計	11,548,684	11,970,864

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	21,447,509	19,540,183
売上原価	¹ 17,016,155	¹ 15,383,682
売上総利益	4,431,354	4,156,500
販売費及び一般管理費	² 4,153,093	² 3,865,982
営業利益	278,260	290,518
営業外収益		
受取利息	1,326	1,015
受取配当金	11,029	4,501
販売奨励金	42,431	42,230
持分法による投資利益	28,959	50,122
その他	16,115	21,874
営業外収益合計	99,862	119,745
営業外費用		
支払利息	50,128	38,641
社債償還損	8,008	-
デリバティブ評価損	12,563	-
その他	2,334	8,256
営業外費用合計	73,035	46,897
経常利益	305,087	363,365
特別利益		
投資有価証券売却益	25,992	-
貸倒引当金戻入額	-	19,350
特別利益合計	25,992	19,350
特別損失		
投資有価証券売却損	23,820	-
投資有価証券評価損	1,824	-
固定資産除却損	-	⁴ 88,447
減損損失	³ 44,732	-
特別損失合計	70,377	88,447
税金等調整前当期純利益	260,702	294,268
法人税、住民税及び事業税	141,577	148,962
法人税等調整額	7,749	20,530
法人税等合計	149,326	128,431
当期純利益	111,375	165,836

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	852,750	852,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	852,750	852,750
資本剰余金		
前期末残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	802,090	802,090
利益剰余金		
前期末残高	4,802,202	4,840,237
当期変動額		
剰余金の配当	73,340	64,772
当期純利益	111,375	165,836
当期変動額合計	38,035	101,063
当期末残高	4,840,237	4,941,300
自己株式		
前期末残高	49	12,418
当期変動額		
自己株式の取得	12,368	83,684
当期変動額合計	12,368	83,684
当期末残高	12,418	96,102
株主資本合計		
前期末残高	6,456,992	6,482,659
当期変動額		
剰余金の配当	73,340	64,772
当期純利益	111,375	165,836
自己株式の取得	12,368	83,684
当期変動額合計	25,666	17,378
当期末残高	6,482,659	6,500,038

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,782	530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,252	35,523
当期変動額合計	56,252	35,523
当期末残高	530	36,053
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,624	106,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,143	774
当期変動額合計	110,143	774
当期末残高	106,519	107,294
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	435	549
当期変動額合計	435	549
当期末残高	435	984
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,158	106,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,455	35,748
当期変動額合計	53,455	35,748
当期末残高	106,614	142,363
純資産合計		
前期末残高	6,510,151	6,589,274
当期変動額		
剰余金の配当	73,340	64,772
当期純利益	111,375	165,836
自己株式の取得	12,368	83,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,455	35,748
当期変動額合計	79,122	53,127
当期末残高	6,589,274	6,642,401

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	260,702	294,268
減価償却費	252,944	219,613
減損損失	44,732	-
のれん償却額	17,300	17,300
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,523	9,074
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,255	10,773
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,751	40,247
短期解約返戻引当金の増減額（ は減少）	1,716	95
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,465	17,362
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,300	1,800
持分法による投資損益（ は益）	28,959	50,122
デリバティブ評価損益（ は益）	12,563	-
固定資産除却損	-	88,447
社債償還損	8,008	-
売上債権の増減額（ は増加）	786,301	274,985
たな卸資産の増減額（ は増加）	51,240	755,865
仕入債務の増減額（ は減少）	340,094	184,547
その他	7,145	146,816
小計	1,077,024	1,345,693
利息及び配当金の受取額	20,834	12,295
利息の支払額	49,520	39,461
法人税等の支払額	221,230	113,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,107	1,205,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	274,120	1,189,809
有形固定資産の売却による収入	5,166	2,464
無形固定資産の取得による支出	44,023	18,786
投資有価証券の取得による支出	598	10,597
投資有価証券の売却による収入	63,537	-
その他の支出	8,404	15,869
その他の収入	5,609	30,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,832	1,202,259

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	610,000	200,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	229,926	254,926
社債の買入消却による支出	708,008	-
自己株式の取得による支出	12,368	83,684
配当金の支払額	73,495	64,823
リース債務の返済による支出	3,456	3,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,253	106,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	435	549
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	156,585	104,444
現金及び現金同等物の期首残高	489,803	646,389
現金及び現金同等物の期末残高	646,389 ₁	541,944 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 全ての子会社を連結しております。</p> <p>ロ 連結子会社の数 3社</p> <p>ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター Weds North America, INC.</p> <p>Weds North America, INC.については、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>イ 全ての子会社を連結しております。</p> <p>ロ 連結子会社の数 3社</p> <p>ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター Weds North America, INC.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス</p>	<p>イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社については、先入先出法による低価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,577千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>ハ たな卸資産 当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社については、先入先出法による低価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については、定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法 在外連結子会社については、定額法</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>繰延資産 開発費は5年間にわたり、均等償却しております。</p>	
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
(5) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 携帯電話短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料及びオプション契約解約の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 携帯電話短期解約返戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>八 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>八 賞与引当金 同左</p>						
	<p>二 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>二 役員賞与引当金 同左</p>						
	<p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております（但し、当連結会計年度の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております）。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 同左</p>						
	<p>へ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>へ 役員退職慰労引当金 同左</p>						
	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p>						
	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="451 1144 807 1323"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	金利 スワップ	借入金の 金利支払	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
	ヘッジ手段	ヘッジ対象						
	為替予約	外貨建の 予定取引						
	金利 スワップ	借入金の 金利支払						
	<p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>ロ 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,288,373千円、313,295千円、35,453千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 このうち		1 このうち	
建物	1,066,095千円	建物	1,799,992千円
土地	1,139,822千円	土地	1,265,819千円
投資有価証券	39,044千円	投資有価証券	58,953千円
合計	2,244,961千円	合計	3,124,764千円
は、短期借入金1,201,926千円、長期借入金829,390千円の担保に供しております。		は、短期借入金751,926千円、長期借入金1,152,464千円の担保に供しております。	
2 関連会社に対するものは、次の通りであります。		2 関連会社に対するものは、次の通りであります。	
投資有価証券(株式)	396,098千円	投資有価証券(株式)	439,421千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">56,715千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・発送費</td> <td style="text-align: right;">849,642千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">954,136千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,813千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,058千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,455千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>静岡県浜松市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯及び回収可能価額の算定方法</p> <p>浜松天王店において、営業活動から生じる損益が2期連続で改善されず、かつ将来キャッシュフローの見積総額がマイナスであるため、帳簿価額全額及び所有権移転外ファイナンス・リースのリース料全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <p>減損損失(44,732千円)の内訳は、建物及び構築物14,868千円、その他固定資産19,911千円、所有権移転外ファイナンス・リース9,952千円であります。</p> <p>(4)資産グルーピングの方法</p> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗等事務所を基本単位としてグルーピングを行っております。</p>	荷造・発送費	849,642千円	給料・手当	954,136千円	賞与引当金繰入額	128,813千円	役員賞与引当金繰入額	27,600千円	退職給付費用	21,058千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,455千円	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物 その他	静岡県浜松市	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">85,456千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・発送費</td> <td style="text-align: right;">783,374千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">929,599千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,890千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,788千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,753千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72,851千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,447千円</td> </tr> </table>	荷造・発送費	783,374千円	給料・手当	929,599千円	賞与引当金繰入額	104,890千円	役員賞与引当金繰入額	30,600千円	退職給付費用	34,788千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,753千円	貸倒引当金繰入額	400千円	建物及び構築物	72,851千円	その他	15,596千円	合計	88,447千円
荷造・発送費	849,642千円																																						
給料・手当	954,136千円																																						
賞与引当金繰入額	128,813千円																																						
役員賞与引当金繰入額	27,600千円																																						
退職給付費用	21,058千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17,455千円																																						
用途	種類	場所																																					
店舗	建物及び構築物 その他	静岡県浜松市																																					
荷造・発送費	783,374千円																																						
給料・手当	929,599千円																																						
賞与引当金繰入額	104,890千円																																						
役員賞与引当金繰入額	30,600千円																																						
退職給付費用	34,788千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,753千円																																						
貸倒引当金繰入額	400千円																																						
建物及び構築物	72,851千円																																						
その他	15,596千円																																						
合計	88,447千円																																						
4	-																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	4,445,000	-	-	4,445,000
合計	4,445,000	-	-	4,445,000
自己株式 普通株式	75	33,687	-	33,762
合計	75	33,687	-	33,762

普通株式の自己株式の株式数の増加33,687株は、取締役会決議による自己株式取得による増加33,600株、単元未満株式の買取による増加87株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,004	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	33,336	7.5	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,084	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	4,445,000	-	-	4,445,000
合計	4,445,000	-	-	4,445,000
自己株式 普通株式	33,762	212,000	-	245,762
合計	33,762	212,000	-	245,762

普通株式の自己株式の株式数の増加212,000株は、取締役会決議による自己株式取得による増加でありま
す。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,084	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	31,688	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,494	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>646,389千円</u>	現金及び預金勘定 <u>541,944千円</u>
現金及び現金同等物 <u>646,389千円</u>	現金及び現金同等物 <u>541,944千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 自動車関連卸売事業における生産設備(車輛運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
建物及び構築物	41,701	15,066	9,952	16,682	建物及び構築物	41,701	20,172	9,952	11,576																
有形固定資産 その他	374,670	283,250	-	91,420	有形固定資産 その他	233,061	208,417	-	24,643																
無形固定資産 その他	37,297	35,315	-	1,982	無形固定資産 その他	14,292	14,292	-	-																
合計	453,669	333,631	9,952	110,086	合計	289,054	242,881	9,952	36,220																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>72,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,889千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,038千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>9,952千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>					1年以内	72,148千円	1年超	47,889千円	合計	120,038千円	リース資産減損勘定の残高	9,952千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,306千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>8,086千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>					1年以内	31,179千円	1年超	13,126千円	合計	44,306千円	リース資産減損勘定の残高	8,086千円
1年以内	72,148千円																								
1年超	47,889千円																								
合計	120,038千円																								
リース資産減損勘定の残高	9,952千円																								
1年以内	31,179千円																								
1年超	13,126千円																								
合計	44,306千円																								
リース資産減損勘定の残高	8,086千円																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																			
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,598千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,952千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,979千円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引（貸主側） (1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">14,261千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,567千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">11,694千円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">リース債権 (千円)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">3,506</td> <td style="text-align: center;">2,909</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: center;">3,506</td> <td style="text-align: center;">2,909</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: center;">3,506</td> <td style="text-align: center;">2,909</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: center;">2,580</td> <td style="text-align: center;">2,072</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: center;">1,163</td> <td style="text-align: center;">891</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側） 該当事項はありません。</p>	支払リース料	107,598千円	減価償却費相当額	107,598千円	減損損失	9,952千円	1年以内	1,895千円	1年超	2,084千円	合計	3,979千円	流動資産		リース料債権部分	14,261千円	受取利息相当額	2,567千円	リース投資資産	11,694千円	流動資産			リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	3,506	2,909	1年超			2年以内	3,506	2,909	2年超			3年以内	3,506	2,909	3年超			4年以内	2,580	2,072	4年超			5年以内	1,163	891	5年超			<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,221千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,355千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,794千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,911千円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引（貸主側） (1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">29,956千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,368千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">26,587千円</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">9,059</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: center;">9,059</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: center;">8,133</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: center;">3,507</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側） 該当事項はありません。</p>	支払リース料	72,221千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,866千円	減価償却費相当額	70,355千円	1年以内	1,794千円	1年超	117千円	合計	1,911千円	流動資産		リース料債権部分	29,956千円	受取利息相当額	3,368千円	リース投資資産	26,587千円	流動資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	9,059	1年超		2年以内	9,059	2年超		3年以内	8,133	3年超		4年以内	3,507	4年超		5年以内	196	5年超	
支払リース料	107,598千円																																																																																																			
減価償却費相当額	107,598千円																																																																																																			
減損損失	9,952千円																																																																																																			
1年以内	1,895千円																																																																																																			
1年超	2,084千円																																																																																																			
合計	3,979千円																																																																																																			
流動資産																																																																																																				
リース料債権部分	14,261千円																																																																																																			
受取利息相当額	2,567千円																																																																																																			
リース投資資産	11,694千円																																																																																																			
流動資産																																																																																																				
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																																																																		
1年以内	3,506	2,909																																																																																																		
1年超																																																																																																				
2年以内	3,506	2,909																																																																																																		
2年超																																																																																																				
3年以内	3,506	2,909																																																																																																		
3年超																																																																																																				
4年以内	2,580	2,072																																																																																																		
4年超																																																																																																				
5年以内	1,163	891																																																																																																		
5年超																																																																																																				
支払リース料	72,221千円																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	1,866千円																																																																																																			
減価償却費相当額	70,355千円																																																																																																			
1年以内	1,794千円																																																																																																			
1年超	117千円																																																																																																			
合計	1,911千円																																																																																																			
流動資産																																																																																																				
リース料債権部分	29,956千円																																																																																																			
受取利息相当額	3,368千円																																																																																																			
リース投資資産	26,587千円																																																																																																			
流動資産																																																																																																				
	リース投資資産 (千円)																																																																																																			
1年以内	9,059																																																																																																			
1年超																																																																																																				
2年以内	9,059																																																																																																			
2年超																																																																																																				
3年以内	8,133																																																																																																			
3年超																																																																																																				
4年以内	3,507																																																																																																			
4年超																																																																																																				
5年以内	196																																																																																																			
5年超																																																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で12年であります。この内一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について販売部門及び管理本部が全取引先の状況を定期的に営業担当にヒアリングを実施し、半期単位で取引先ごとと与信枠の設定、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規定に従い、管理担当役員の承認を得て行っております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を一切行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社の管理方法に則り同様の管理を実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(3参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	541,944	541,944	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,217,891 365		
	3,217,525	3,217,525	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	201,502	201,502	-
資産計	3,960,972	3,960,972	-
(1)買掛金	1,091,785	1,091,785	-
(2)短期借入金	1,589,926	1,591,355	1,429
(3)未払法人税等	145,045	145,045	-
(4)長期借入金	1,412,464	1,435,491	23,027
負債計	4,239,221	4,263,677	24,456
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用され ているもの	180,904	180,904	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体して処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	502,047

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	541,944
受取手形及び売掛金	3,217,891
合計	3,759,835

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,589,926					
長期借入金		279,926	283,926	151,926	151,926	544,760

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	26,710	57,596	30,885
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	26,710	57,596	30,885
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	96,204	67,757	28,447
債券	-	-	-
その他	17,180	15,635	1,545
小計	113,384	83,392	29,992
合計	140,094	140,988	893

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
63,537	25,992	23,820

3 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	当連結会計年度(平成21年3月31日) 連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式	52,625
合計	52,625
(2)子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	396,098
合計	396,098

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	166,413	97,460	68,953
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	20,585	17,180	3,405
	小計	186,998	114,640	72,358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,504	26,073	11,569
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,504	26,073	11,569
合計		201,502	140,714	60,788

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 62,625千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めれることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 取引の内容	当社及び連結子会社は為替予約取引・金利スワップ取引を利用しております。
2 取引に対する取組方針	当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3 取引の利用目的	当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用して原則としてヘッジ会計を行っております。また、ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。
4 取引に係るリスクの内容	当社及び連結子会社が利用している為替予約取引・金利スワップ取引は、為替相場及び金利相場の変動リスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
5 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引はリスクヘッジ取引に限定しており、また取引限度額を設定した、社内規程に基づいて行っております。 なお、デリバティブ取引は提出会社の経理部が行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-

前連結会計年度

(注) 当連結会計年度については、ヘッジ会計が適用されていない為替予約取引については、期末残高がないために記載しておりません。

2 金利関連

前連結会計年度（平成21年3月31日）

当社及び連結子会社はヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,938,757	3,310,703	180,904
	合計		5,938,757	3,310,703	180,904

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	262,500	212,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
2 退職給付債務に関する事項		
イ退職給付債務	372,875千円	406,933千円
ロ年金資産	546,002千円	568,807千円
八連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	173,126千円	161,873千円
二前払年金費用	215,793千円	213,614千円
ホ退職給付引当金(八-二)	42,666千円	51,741千円
	(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注) 同左
3 退職給付費用に関する事項		
イ簡便法による退職給付費用	23,146千円	40,561千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">64,376</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">26,895</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,021</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,873</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">60,376</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">44,483</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,904</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,114</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">73,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,078</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(年金)</td> <td style="text-align: right;">87,806</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">22,560</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,096</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	賞与引当金	64,376	商品評価損	26,895	未払事業税	9,021	その他	21,579	繰延税金資産(流動)計	121,873	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	60,376	繰越欠損金	44,483	退職給付引当金	16,904	その他	51,350	小計	173,114	評価性引当額	44,485	繰延税金資産(固定)計	128,628	繰延税金負債(流動)		繰延ヘッジ損益	73,078	繰延税金負債(流動)計	73,078	繰延税金負債(固定)		退職給付引当金(年金)	87,806	その他有価証券評価差額金	363	建物圧縮積立金	22,560	その他	44,596	繰延税金負債(固定)計	155,326	繰延税金資産の純額	22,096	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57,320</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">36,885</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,230</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,814</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,609</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53,903</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,522</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,537</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,554</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,983</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">73,609</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,609</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(年金)</td> <td style="text-align: right;">86,919</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,734</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21,977</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,680</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	賞与引当金	57,320	商品評価損	36,885	未払事業税	11,230	繰越欠損金	17,814	その他	19,609	繰延税金資産(流動)計	142,860	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	53,903	繰越欠損金	55,522	退職給付引当金	20,785	その他	31,325	小計	161,537	評価性引当額	20,554	繰延税金資産(固定)計	140,983	繰延税金負債(流動)		繰延ヘッジ損益	73,609	繰延税金負債(流動)計	73,609	繰延税金負債(固定)		退職給付引当金(年金)	86,919	その他有価証券評価差額金	24,734	建物圧縮積立金	21,977	その他	58,921	繰延税金負債(固定)計	192,553	繰延税金資産の純額	17,680
繰延税金資産(流動)	千円																																																																																																		
賞与引当金	64,376																																																																																																		
商品評価損	26,895																																																																																																		
未払事業税	9,021																																																																																																		
その他	21,579																																																																																																		
繰延税金資産(流動)計	121,873																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																			
役員退職慰労引当金	60,376																																																																																																		
繰越欠損金	44,483																																																																																																		
退職給付引当金	16,904																																																																																																		
その他	51,350																																																																																																		
小計	173,114																																																																																																		
評価性引当額	44,485																																																																																																		
繰延税金資産(固定)計	128,628																																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																																			
繰延ヘッジ損益	73,078																																																																																																		
繰延税金負債(流動)計	73,078																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																			
退職給付引当金(年金)	87,806																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	363																																																																																																		
建物圧縮積立金	22,560																																																																																																		
その他	44,596																																																																																																		
繰延税金負債(固定)計	155,326																																																																																																		
繰延税金資産の純額	22,096																																																																																																		
繰延税金資産(流動)	千円																																																																																																		
賞与引当金	57,320																																																																																																		
商品評価損	36,885																																																																																																		
未払事業税	11,230																																																																																																		
繰越欠損金	17,814																																																																																																		
その他	19,609																																																																																																		
繰延税金資産(流動)計	142,860																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																			
役員退職慰労引当金	53,903																																																																																																		
繰越欠損金	55,522																																																																																																		
退職給付引当金	20,785																																																																																																		
その他	31,325																																																																																																		
小計	161,537																																																																																																		
評価性引当額	20,554																																																																																																		
繰延税金資産(固定)計	140,983																																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																																			
繰延ヘッジ損益	73,609																																																																																																		
繰延税金負債(流動)計	73,609																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																			
退職給付引当金(年金)	86,919																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	24,734																																																																																																		
建物圧縮積立金	21,977																																																																																																		
その他	58,921																																																																																																		
繰延税金負債(固定)計	192,553																																																																																																		
繰延税金資産の純額	17,680																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	住民税均等割	6.2	持分法による投資利益	4.5	評価性引当額	9.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																																																																		
住民税均等割	6.2																																																																																																		
持分法による投資利益	4.5																																																																																																		
評価性引当額	9.1																																																																																																		
その他	0.5																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、愛知県、山形県において、賃貸用の倉庫(一部土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は89,101千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
912,089	6,286	905,803	713,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は固定資産取得(23,440千円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(29,726千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	17,414,381	1,626,374	1,194,441	484,410	727,902	21,447,509		21,447,509
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	132,251	1,667	10,280			144,200	(144,200)	
計	17,546,633	1,628,041	1,204,722	484,410	727,902	21,591,710	(144,200)	21,447,509
営業費用	17,308,602	1,653,271	1,211,997	428,455	713,378	21,315,704	(146,455)	21,169,249
営業利益又は 営業損失()	238,030	25,229	7,274	55,954	14,524	276,005	2,255	278,260
資産、減価償 却費、減損 損失及び資 本的支出								
資産	8,746,936	859,014	151,375	1,574,705	226,906	11,558,937	(10,253)	11,548,684
減価償却費	184,362	35,109	3,411	39,927	7,433	270,244		270,244
減損損失		44,732				44,732		44,732
資本的支出	253,839	42,462	4,460	1,656	1,806	304,226		304,226

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業.....一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業.....一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業.....設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業.....高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他...携帯電話代理店

3 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額はありません。

5 会計方針の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、自動車関連卸売事業の営業費用が3,577千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	15,762,878	1,582,872	919,725	563,170	711,536	19,540,183		19,540,183
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	94,272	19,752	809			114,835	(114,835)	
計	15,857,151	1,602,625	920,535	563,170	711,536	19,655,018	(114,835)	19,540,183
営業費用	15,622,241	1,624,043	931,705	496,517	691,071	19,365,579	(115,915)	19,249,664
営業利益又は 営業損失（ ）	234,909	21,418	11,170	66,652	20,464	289,438	1,080	290,518
資産、減価償 却費及び資 本的支出								
資産	7,965,743	824,948	412,561	2,498,743	293,222	11,995,219	(24,355)	11,970,864
減価償却費	159,077	23,204	2,466	46,521	5,643	236,913		236,913
資本的支出	90,510	42,481	21,216	693,477	16,484	864,170		864,170

（注）1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業.....一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業.....一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業.....設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業.....高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他...携帯電話代理店

3 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 36.5%	ホイール等の購入 役員の兼任	ホイール等の購入（注1）	875,722	買掛金	8,129
							販売奨励金（注1）	42,431	その他の流動資産	366

（注1）取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入及び販売奨励金については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（注2）上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高
関連会社	(株)ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸（注1）	152,000	その他の流動資産	15,713
							ホイール付属品の購入（注1）	91,495	買掛金	326
							商品物流費（注1）	742,986	その他の流動負債	48,208

（注1）取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（注2）上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 重要な関連会社に関する注記

（1）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

（単位：千円）

流動資産合計	620,598	売上高	4,565,199
固定資産合計	1,903,306	税引前当期純利益金額	180,779
流動負債合計	659,238	当期純利益金額	83,057
固定負債合計	696,049		
純資産合計	1,168,616		

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.6%	ホイール等の購入 役員の兼任	ホイール等の購入（注1）	619,168	買掛金	11,831
							販売奨励金（注1）	42,230	その他の流動資産	429

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入及び販売奨励金については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高
関連会社	(株)ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸（注1）	153,037	その他の流動資産	13,420
							ホイール付属品の購入（注1）	70,229	買掛金	497
							商品物流費（注1）	634,802	その他の流動負債	52,461
							配当金の受取	6,800	-	-

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.6%	機械・設備の販売及び関連工事 役員の兼任	開発事業 機械・設備の販売及び関連工事 (注1)	740,457	受取手形及び売掛金	217,695
							土地の購入 (注2)	369,262	その他の流動資産	369,262

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

機械・設備関連については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しており、取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引金額は本社及び賃貸借用事業用地のための手付金であり、公示価格、近隣の売買を参考にし、その取引予定金額の総額は443,801千円(上記取引金額含む)です。取引金額及び期末残高には消費税等は含めておりません。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(単位:千円)

流動資産合計	840,319	売上高	3,854,616
固定資産合計	1,710,625	税引前当期純利益金額	221,064
流動負債合計	709,025	当期純利益金額	146,243
固定負債合計	547,059		
純資産合計	1,294,860		

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,493円75銭	1株当たり純資産額 1,581円81銭
1株当たり当期純利益 25円09銭	1株当たり当期純利益 38円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	111,375千円	165,836千円
普通株式に係る当期純利益	111,375千円	165,836千円
期中平均株式数	4,439,767株	4,267,961株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は平成20年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>また、当社は平成21年4月24日開催の取締役会において、自己株式取得の取得枠拡大ならびに取得期間の延長を決議いたしました。</p> <p>決議後の自己株式取得に関する内容は次の通りであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 140,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合3.15%)</p> <p>取得する期間 平成20年10月29日から平成21年7月29日まで</p> <p>取得価額の総額 50,000千円(上限)</p> <p>(3) 決議日(平成21年4月24日)現在の取得した株式の総数及び、取得価額の総額 46,900株 16,430千円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,135,000	1,865,235	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	229,926	279,926	1.53	
1年以内に返済予定のリース債務	3,991	3,179	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,217,390	1,412,464	1.76	平成25年 ~平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,871	12,986	-	平成27年
その他有利子負債	-	-		
小計	3,605,178	3,573,791		
内部取引の消去	625,000	555,235		
合計	2,980,178	3,018,556		

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	279,926	283,926	151,926	151,926
リース債務	3,179	3,179	3,179	3,179

2. 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,774,272	4,308,186	7,174,910	4,282,813
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 ()(千円)	60,256	4,633	423,674	185,028
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	24,603	8,330	251,897	118,995
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	5.62	1.94	59.91	28.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,467	456,569
受取手形	389,260	363,640
売掛金	2,201,714	2,371,912
商品	1,979,543	1,256,289
前渡金	7,170	14,534
前払費用	91,384	88,224
繰延税金資産	9,577	3,720
デリバティブ債権	179,598	180,904
関係会社短期貸付金	625,000	555,234
未収入金	53,737	30,286
その他	8,770	13,838
貸倒引当金	428	436
流動資産合計	6,057,796	5,334,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,454,040	1 3,277,668
減価償却累計額	1,285,560	1,356,962
建物(純額)	1,168,479	1,920,706
構築物	103,797	103,797
減価償却累計額	83,119	85,129
構築物(純額)	20,677	18,667
車両運搬具	10,627	12,289
減価償却累計額	4,018	3,517
車両運搬具(純額)	6,608	8,772
工具、器具及び備品	135,501	163,863
減価償却累計額	98,736	115,284
工具、器具及び備品(純額)	36,764	48,579
土地	1 1,265,967	1 1,265,967
建設仮勘定	141,120	-
有形固定資産合計	2,639,618	3,262,693
無形固定資産		
ソフトウェア	136,190	109,346
その他	502	456
無形固定資産合計	136,692	109,803
投資その他の資産		
投資有価証券	1 140,988	1 211,502
関係会社株式	721,617	721,617
出資金	200	200

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	2,584	2,539
敷金	102,181	98,976
前払年金費用	215,793	213,614
その他	110,809	74,950
貸倒引当金	38,588	-
投資その他の資産合計	1,255,585	1,323,400
固定資産合計	4,031,897	4,695,897
資産合計	10,089,693	10,030,616
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 666,625	² 731,678
短期借入金	¹ 1,100,000	¹ 600,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 229,926	¹ 279,926
未払金	3,102	24,612
未払費用	187,946	190,077
未払法人税等	137,000	143,222
未払消費税等	924	19,471
前受金	5,396	3,995
預り金	8,417	13,217
前受収益	21,248	27,996
賞与引当金	104,716	84,541
役員賞与引当金	24,000	21,500
その他	5	49
流動負債合計	2,489,309	2,140,288
固定負債		
長期借入金	¹ 1,217,390	¹ 1,412,464
繰延税金負債	56,722	76,882
退職給付引当金	11,894	14,005
役員退職慰労引当金	119,878	97,900
その他	23,551	51,830
固定負債合計	1,429,436	1,653,081
負債合計	3,918,745	3,793,370

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金	802,090	802,090
資本剰余金合計	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	32,882	32,033
別途積立金	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金	458,705	573,239
利益剰余金合計	4,421,475	4,535,160
自己株式	12,418	96,102
株主資本合計	6,063,897	6,093,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530	36,053
繰延ヘッジ損益	106,519	107,294
評価・換算差額等合計	107,049	143,347
純資産合計	6,170,947	6,237,245
負債純資産合計	10,089,693	10,030,616

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,197,194	15,744,170
売上原価		
商品期首たな卸高	2,000,468	1,979,543
当期商品仕入高	13,765,051	11,755,677
合計	15,765,520	13,735,220
商品期末たな卸高	₁ 1,979,543	₁ 1,256,289
商品売上原価	13,785,977	12,478,930
売上総利益	3,411,217	3,265,240
販売費及び一般管理費		
支払手数料	83,359	61,891
運賃及び荷造費	827,935	781,063
広告宣伝費	273,435	236,037
地代家賃	135,345	135,863
貸倒引当金繰入額	-	8
役員報酬	83,676	76,299
給料及び手当	685,242	688,882
賞与	83,970	103,541
賞与引当金繰入額	104,716	84,541
役員賞与引当金繰入額	24,000	21,500
退職給付費用	₃ 15,661	₃ 28,817
役員退職慰労引当金繰入額	9,927	8,285
福利厚生費	112,498	79,998
旅費及び交通費	113,046	89,965
通信費	49,193	44,952
減価償却費	60,840	50,135
事務用消耗品費	134,554	138,612
その他	344,971	351,823
販売費及び一般管理費合計	3,142,375	2,982,220
営業利益	268,841	283,019
営業外収益		
受取利息	5,457	3,668
受取配当金	₂ 19,528	₂ 11,300
販売奨励金	₂ 42,431	₂ 42,230
その他	10,940	5,680
営業外収益合計	78,357	62,881

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	38,507	35,206
社債利息	8,941	-
社債償還損	8,008	-
デリバティブ評価損	12,563	-
その他	887	3,779
営業外費用合計	68,907	38,985
経常利益	278,291	306,915
特別利益		
投資有価証券売却益	25,992	-
貸倒引当金戻入額	-	19,350
特別利益合計	25,992	19,350
特別損失		
投資有価証券売却損	23,820	-
投資有価証券評価損	1,824	-
特別損失合計	25,644	-
税引前当期純利益	278,638	326,265
法人税、住民税及び事業税	142,436	146,693
法人税等調整額	1,292	1,113
法人税等合計	143,729	147,807
当期純利益	134,909	178,457

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	852,750	852,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	802,090	802,090
資本剰余金合計		
前期末残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	213,187	213,187
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	33,731	32,882
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	848	848
当期変動額合計	848	848
当期末残高	32,882	32,033
別途積立金		
前期末残高	3,716,700	3,716,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	396,287	458,705
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	848	848
剰余金の配当	73,340	64,772

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	134,909	178,457
当期変動額合計	62,417	114,533
当期末残高	458,705	573,239
利益剰余金合計		
前期末残高	4,359,906	4,421,475
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	73,340	64,772
当期純利益	134,909	178,457
当期変動額合計	61,568	113,684
当期末残高	4,421,475	4,535,160
自己株式		
前期末残高	49	12,418
当期変動額		
自己株式の取得	12,368	83,684
当期変動額合計	12,368	83,684
当期末残高	12,418	96,102
株主資本合計		
前期末残高	6,014,697	6,063,897
当期変動額		
剰余金の配当	73,340	64,772
当期純利益	134,909	178,457
自己株式の取得	12,368	83,684
当期変動額合計	49,200	30,000
当期末残高	6,063,897	6,093,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,782	530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,252	35,523
当期変動額合計	56,252	35,523
当期末残高	530	36,053
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,624	106,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,143	774
当期変動額合計	110,143	774
当期末残高	106,519	107,294
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,158	107,049

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,891	36,297
当期変動額合計	53,891	36,297
当期末残高	107,049	143,347
純資産合計		
前期末残高	6,067,856	6,170,947
当期変動額		
剰余金の配当	73,340	64,772
当期純利益	134,909	178,457
自己株式の取得	12,368	83,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,891	36,297
当期変動額合計	103,091	66,298
当期末残高	6,170,947	6,237,245

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,577千円減少しております。</p>	<p>商品</p> <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 ただし、当事業年度において、計上したリース資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当期末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="464 392 837 571"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	金利 スワップ	借入金の 金利支払	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建の 予定取引							
金利 スワップ	借入金の 金利支払							
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 このうち</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,066,095千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,139,822千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>39,044千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,244,961千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,100,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金101,926千円、長期借入金829,390千円の担保に供しております。</p> <p>2 このうち関係会社に対するものは下記の通りであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>131,942千円</td> </tr> </table>	建物	1,066,095千円	土地	1,139,822千円	投資有価証券	39,044千円	計	2,244,961千円	買掛金	131,942千円	<p>1 このうち</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,799,992千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,265,819千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>58,953千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,124,764千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金600,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金151,926千円、長期借入金1,152,464千円の担保に供しております。</p> <p>2 このうち関係会社に対するものは下記の通りであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>117,892千円</td> </tr> </table>	建物	1,799,992千円	土地	1,265,819千円	投資有価証券	58,953千円	計	3,124,764千円	買掛金	117,892千円
建物	1,066,095千円																				
土地	1,139,822千円																				
投資有価証券	39,044千円																				
計	2,244,961千円																				
買掛金	131,942千円																				
建物	1,799,992千円																				
土地	1,265,819千円																				
投資有価証券	58,953千円																				
計	3,124,764千円																				
買掛金	117,892千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>46,858千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>13,380千円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td>42,431千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付会計は簡便法を採用しております。</p>		46,858千円	受取配当金	13,380千円	販売奨励金	42,431千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>51,339千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>7,570千円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td>42,230千円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>		51,339千円	受取配当金	7,570千円	販売奨励金	42,230千円
	46,858千円												
受取配当金	13,380千円												
販売奨励金	42,431千円												
	51,339千円												
受取配当金	7,570千円												
販売奨励金	42,230千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	75	33,687	-	33,762
合計	75	33,687	-	33,762

普通株式の自己株式の株式数の増加33,687株は、取締役会決議による自己株式取得による増加33,600株、単元未満株式の買取による増加87株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	33,762	212,000	-	245,762
合計	33,762	212,000	-	245,762

普通株式の自己株式の株式数の増加212,000株は、取締役会決議による自己株式取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具及び 備品	342,426	258,849	83,577	工具、器具及び 備品	200,817	176,807	24,009
ソフトウェア	18,145	16,163	1,982	ソフトウェア	14,292	14,292	-
合計	360,572	275,013	85,559	合計	215,109	191,099	24,009
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 57,966千円</p> <p>1年超 27,592千円</p> <p>合計 85,559千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 92,546千円</p> <p>減価償却費相当額 92,546千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>				<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 23,573千円</p> <p>1年超 435千円</p> <p>合計 24,009千円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 58,039千円</p> <p>減価償却費相当額 58,039千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引(借主側) 該当事項はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式619,992千円、関連会社株式49,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) 千円	繰延税金資産(流動) 千円
賞与引当金 42,608	賞与引当金 34,399
商品評価損 19,066	商品評価損 22,754
未払事業税 11,189	未払事業税 11,230
その他 9,790	その他 8,946
繰延税金資産(流動)計 82,656	繰延税金資産(流動)計 77,330
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
繰延ヘッジ損益 73,078	繰延ヘッジ損益 73,609
繰延税金負債(流動)計 73,078	繰延税金負債(流動)計 73,609
繰延税金資産(流動)の純額 9,577	繰延税金資産(流動)の純額 3,720
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 48,778	役員退職慰労引当金 39,835
その他 37,006	その他 31,320
小計 85,784	小計 71,156
評価性引当額 31,777	評価性引当額 14,405
繰延税金資産(固定)計 54,007	繰延税金資産(固定)計 56,750
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
退職給付引当金(年金) 87,806	退職給付引当金(年金) 86,919
建物圧縮積立金 22,560	その他有価証券評価差額金 24,734
その他有価証券評価差額金 363	建物圧縮積立金 21,977
繰延税金負債(固定)計 110,730	繰延税金負債(固定)計 133,632
繰延税金負債(固定)の純額 56,722	繰延税金負債(固定)の純額 76,882
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3	
住民税均等割等 5.1	
その他 0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,398円92銭	1株当たり純資産額 1,485円33銭
1株当たり当期純利益 30円39銭	1株当たり当期純利益 41円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	134,909千円	178,457千円
普通株式に係る当期純利益	134,909千円	178,457千円
期中平均株式数	4,439,767株	4,267,961株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は平成20年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>また、当社は平成21年4月24日開催の取締役会において、自己株式取得の取得枠拡大ならびに取得期間の延長を決議いたしました。</p> <p>決議後の自己株式取得に関する内容は次の通りであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 140,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合3.15%)</p> <p>取得する期間 平成20年10月29日から平成21年7月29日まで</p> <p>取得価額の総額 50,000千円(上限)</p> <p>(3) 決議日(平成21年4月24日)現在の取得した株式の総数及び、取得価額の総額 46,900株 16,430千円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		リゾートトラスト(株)	51,840	71,072
	東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	87,500	34,125	
	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	55,800	27,342	
	(株)マキタ	4,782	14,728	
	(株)寺岡製作所	37,000	14,504	
	(株)JSP	10,000	11,200	
	(株)ホットマン	25,000	10,000	
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500	4,635	
	(株)イエローハット	5,156	3,310	
計			278,578	190,917

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) ニッセイ日本株リサーチオープン(一般)	50,000,000	20,585
計			50,000,000	20,585

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,454,040	823,628		3,277,668	1,356,962	71,401	1,920,706
構築物	103,797			103,797	85,129	2,010	18,667
車両運搬具	10,627	11,161	9,499	12,289	3,517	3,999	8,772
工具、器具及び備品	135,501	31,108	2,746	163,863	115,284	19,039	48,579
土地	1,265,967			1,265,967			1,265,967
建設仮勘定	141,120	686,900	828,020				
有形固定資産計	4,111,054	1,552,798	840,265	4,823,586	1,560,893	96,450	3,262,693
無形固定資産							
ソフトウェア	260,501	473		260,974	151,627	27,316	109,346
その他	5,086			5,086	4,630	45	456
無形固定資産計	265,588	473		266,061	156,258	27,362	109,803

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物 グレイシャスピラ安城増築工事 798,034千円

2. 建設仮勘定の増加及び減少額は、グレイシャスピラ安城増築工事によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	39,017	436	19,238	19,778	436
賞与引当金	104,716	84,541	104,716	-	84,541
役員賞与引当金	24,000	21,500	24,000	-	21,500
役員退職慰労引当金	119,878	8,285	30,264	-	97,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」の金額の内19,350千円は、債権回収による取崩であり、428千円は一般債権の貸倒実質率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,990
預金	
当座預金	312,559
普通預金	130,509
別段預金	510
小計	443,578
合計	456,569

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ブリヂストンタイヤ長野販売(株)	26,332
新潟トヨー(株)	26,331
あおい商事(株)	24,779
島根トヨタ自動車(株)	21,878
(株)東北安全ガラス	16,141
その他(注)	248,177
合計	363,640

(注) (株)タイヤサービスセンター他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	177,737
平成22年5月満期	107,795
平成22年6月満期	60,994
平成22年7月満期	15,622
平成22年8月満期	1,491
合計	363,640

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)Y F C	335,348
住友ゴム工業(株)	308,616
東洋ゴム工業(株)	290,538
ブリヂストンF V S(株)	213,399
(株)オートバックスセブン	114,421
その他(注)	1,109,588
合計	2,371,912

(注) (株)フジ・コーポレーション他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,201,714	16,258,044	16,087,847	2,371,912	87.2	51.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
アルミホイール	893,168
スチールホイール	287,786
その他	75,334
合計	1,256,289

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)スーパースター	545,000
Weds North America, Inc.	10,234
合計	555,234

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)スーパースター	400,000
(株)バーデン	200,000
中央精機(株)	52,625
(株)ロジックス	49,000
Weds North America, Inc.	19,992
合計	721,617

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ティエムシー	107,905
(株)スーパースター	104,672
夏山金属工業(株)	50,911
(株)エッチケーエス	37,109
(株)タナベ	28,451
その他(注)	402,627
合計	731,678

(注) K Y Bエンジニアリングアンドサービス(株)他

短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	200,000
碧海信用金庫(1年以内返済予定の長期借入金)	223,266
(株)三井住友銀行(1年以内返済予定の長期借入金)	50,000
(株)三菱東京UFJ銀行(1年以内返済予定の長期借入金)	6,660
合計	879,926

長期借入金

借入先	金額(千円)
碧海信用金庫	1,126,604
(株)三井住友銀行	212,500
(株)三菱東京UFJ銀行	73,360
合計	1,412,464

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載のホームページアドレス http://www.weds.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第44期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月24日関東財務局に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第45期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出
（第45期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第45期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月13日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月7日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月14日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月13日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社ウェッズ
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神保正人 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェッズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウェッズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社ウェッズ
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神保正人 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェッズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウェッズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社ウェッズ
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神保正人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社ウェッズ
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神保正人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。